

## 飯塚市 普通会計 財政見通し

### — 普通会計内訳 —

- 一般会計
- 住宅新築資金等貸付特別会計
- 汚水処理事業特別会計
- 学校給食事業特別会計

### — 基準年度 —

2018(平成30)年度決算見込額に増減要素・特殊要素を加味し設定

1.財政見通し推計条件(概要)

区 分		推計条件		
歳入	市税(国有提供施設等交付金含む)	2019(H31)年度当初予算額を基準額とし、2020年度までは同額とし、その後は人口推移(平均伸率)をふまえて推計した。		
	地方交付税	普通交付税	2018(H30)年度決算見込額を基準額とし、2019(H31)年度以降は以下の項目等の影響額を加算して推計した。 ・市税増減見込による影響額 ・国勢調査人口推移(人口ビジョン(本市独自の推計)の人口推計)による影響額 ・生活保護費及びその他の扶助費の増減による影響額 ・国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰入金増減による影響額 ・地方債の償還見込額に対する影響額 ・合併算定替縮減・終了の影響額	
		地方債(臨時財政対策債)	2018(H30)年度決算見込額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。	
		特別交付税	2018(H30)年度決算見込額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。	
	その他	国庫・県支出金	・扶助費分は、2018(H30)年度決算見込額を基準額とし、歳出の伸率を乗じた額で推移するものとして推計した。 ・通常分の普通建設事業費分は、過去の実績をふまえて推計した。 ・特別事業分は、実施計画の採択状況などにに基づき設定した。	
		繰入金	・財政調整基金・減債基金を除く繰入金は、2018(H30)年度決算見込額から特殊要素を控除した額を基準額とし、同額程度で推移するものとして推計した。 ・財源調整に使用することのできる基金(財政調整基金・一般会計減債基金)繰入金は、財源調整の欄で計上した。	
		地方債	・通常分は、過去の実績をふまえて推計し、同額で推移するものとして推計した。 ・特別事業分は、実施計画の採択状況などにに基づき設定した。	
		その他	・2018(H30)年度決算見込額または2019(H31)年度当初予算額程度を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。 ・基金運用収入等は、基金残高に応じて推計した。	
	歳出	義務的経費	人件費	職員人件費は、退職者と同数の補充があるものとして推計した。(職員数772人)
			扶助費	2018(H30)年度決算見込額を基準額とし、平均伸率を乗じた額で推移するものとして推計した。
公債費			2017(H29)年度借入分の償還額に、2018(H30)年度以降借入見込分の償還見込額を加算し推計した。	
その他		補助費等	・普通交付税の基準財政需要額を算定の基礎としているものは、普通交付税の算定に合わせた推計とした。 ・一部事務組合負担金で公債費が算定の基礎となっているものは、公債費の増減額を反映した推計とした。 ・2019(H31).4.1新設のふくおか県央環境広域施設組合負担金については、2019(H31)年度当初予算額を基準額とし、公債費の増減額を反映した推計とした。 ・それ以外は、同額として推計した。	
		繰出金	・特別会計の繰出金は、公債費の増減額、医療保険給付費等の過去の増減率をふまえて推計した。 ・地方卸売市場特別会計分については、移転にかかる公債費の元利償還金の1/2(繰出基準額)を繰出するものとして推計した。	
		投資及び出資金	特別事業分に合算した。	
		その他	・物件費は、ふるさと応援寄附金にかかる必要経費を歳入額に応じて推計した。また、ふくおか県央環境広域施設組合新設により施設の管理運営にかかる物件費を補助費等に振り替え、それ以外は同額として推計した。 ・基金運用収入等積立金は、歳入の額に合わせて推計した。 ・財源調整に使用することのできる基金(財政調整基金・一般会計減債基金)積立金は、財源調整の欄で計上した。 ・その他(維持補修費・貸付金など)は、2018(H30)年度決算見込額から特殊要素を加算した額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。	
		投資的経費	普通建設事業	・通常分は、2015(H27)～2017(H29)年度決算の平均額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。 ・特別事業分は、実施計画の採択状況などにに基づき設定した。

※ 災害復旧事業費とその特定財源、歳入におけるふるさと応援寄附金以外の一般寄付金は推計から除外している。

※ 消費税税率改正の影響は、改正後の制度が不明確であるため反映できていない。(地方消費税交付金・幼児教育無償化)

## 2.財政見通し(普通会計:平成31年3月現在)

### ①通常分

(単位:億円)

区分	内容説明等	H30 (決算見込)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028		
歳入	市税	市民税、固定資産税等	140.9	142.3	142.3	142.2	142.0	141.9	141.8	141.6	141.5	141.4	141.2	
	地方交付税	財政格差解消のため国から交付	177.8	174.8	175.7	174.8	176.2	175.4	173.7	173.1	170.7	172.7	174.3	
	その他(財政調整基金等基金繰入金除く)	譲与税、交付金、国庫・県支出金、地方債等	290.0	266.7	269.4	271.5	274.7	278.1	281.9	285.8	289.8	294.2	298.9	
	歳入計		608.7	583.8	587.4	588.5	592.9	595.4	597.4	600.5	602.0	608.3	614.4	
歳出	義務的経費	人件費	職員の給与、議員報酬等	72.4	71.6	71.3	70.9	70.8	70.8	71.8	72.0	70.9	72.0	71.0
		扶助費	生活保護、障がい者福祉等の費用	216.6	220.9	225.4	230.3	235.5	241.1	247.1	253.3	259.9	267.2	274.5
		公債費	地方債の返済費用	67.0	68.5	67.8	67.7	66.7	62.7	57.4	53.4	50.7	49.8	48.3
		小計		356.0	361.0	364.5	368.9	373.0	374.6	376.3	378.7	381.5	389.0	393.8
	その他	補助費等	公益上の必要から事業等に対し交付	60.2	67.7	66.3	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0
		繰出金	特別会計への繰出金等	57.0	57.0	57.3	57.8	57.9	58.1	58.1	58.1	58.3	58.5	58.6
		その他	物件費、維持補修費、積立金等	96.4	80.2	81.0	81.0	81.1	81.0	81.2	81.2	81.1	81.0	81.1
	小計		213.6	204.9	204.6	204.8	205.0	205.1	205.3	205.3	205.4	205.5	205.7	
	投資的経費	普通建設事業	道路橋りょうその他の施設整備等	20.3	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
			災害復旧事業	17.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計			38.2	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
歳出計		607.8	585.9	589.1	593.7	598.0	599.7	601.6	604.0	606.9	614.5	619.5		

歳入合計－歳出合計	A	0.9	△2.1	△1.7	△5.2	△5.1	△4.3	△4.2	△3.5	△4.9	△6.2	△5.1
行革等効果見込額		-	3.7	3.4	3.7	3.7	3.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
行革等効果額算入後歳入歳出差引額	B	0.9	1.6	1.7	△1.5	△1.4	△0.8	△1.2	△0.5	△1.9	△3.2	△2.1

### ②特別事業分

(単位:億円)

区分	内容説明等	H30 (決算見込)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
歳入	地方債	合併特例債、学校教育施設等整備事業債、過疎対策事業債	41.8	34.9	41.2	67.7	2.7	2.2	1.5	1.3	0.8	0.8	0.8
	地方交付税	公債費に係る普通交付税算入額	-	0.2	1.4	3.0	5.0	7.8	8.7	8.9	9.1	9.2	
	その他	国庫支出金、県支出金、その他	10.0	5.3	2.5	2.4	△0.1	0.1	-	0.1	-	-	△0.1
	歳入計		51.8	40.4	45.1	73.1	7.6	10.1	10.2	10.3	9.8	9.9	9.9
歳出	小中学校大規模改造 (大規模改造・空調設備整備・給食施設を含む)		21.3	7.5									
	交流センター整備事業		4.2	11.3	13.4	11.2							
	子育て・社会福祉施設整備事業		6.9	2.3	8.3	8.6	0.1						
	体育施設建設事業		0.5	1.1	12.3	29.9							
	文化会館整備事業		0.2	1.1	2.2	19.6	0.1	0.3					
	浸水対策事業		3.6	3.5	5.2	5.3	2.3	2.1					
	筑豊ハイツ施設整備事業		7.3	8.3									
	その他の施設整備事業等		12.9	11.5	18.5	10.5	3.3	2.6	2.2	9.7	1.2	1.3	1.1
	公債費		-	0.3	2.6	5.0	8.2	12.6	14.1	14.6	14.8	15.0	15.1
	歳出計		56.9	46.9	62.5	90.1	14.0	17.6	16.3	24.3	16.0	16.3	16.2

歳入合計－歳出合計	C	△5.1	△6.5	△17.4	△17.0	△6.4	△7.5	△6.1	△14.0	△6.2	△6.4	△6.3
-----------	---	------	------	-------	-------	------	------	------	-------	------	------	------

③全体分

(単位:億円)

区 分	H30 (決算見込)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
歳入合計－歳出合計 B+C	△4.2	△4.9	△15.7	△18.5	△7.8	△8.3	△7.3	△14.5	△8.1	△9.6	△8.4

財源調整	財政調整基金・減債基金増減額 ※1	収支バランスをとるために基金を積立または取り崩す額	3.9	△4.9	△15.7	△18.5	△7.8	△8.3	△7.3	△14.5	△8.1	△9.6	△8.4
	前年度純繰越金	前年度余剰金で翌年度に繰り越した額	8.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1: 財政調整基金・減債基金繰入額の取崩額は負数、積立額は正数で表示。

財政調整基金・減債基金年度末残高	収支バランスの調整及び地方債返済に使うための基金	162.5	158.6	144.0	126.4	119.6	112.1	106.0	92.5	85.4	76.8	69.3
------------------	--------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	------	------	------

市債年度末残高	地方債の年度末残高	785.2	774.4	768.2	785.4	735.6	684.6	636.3	591.1	547.6	504.3	462.2
	臨時財政対策債及び災害復旧事業債を除く	561.5	568.5	581.7	618.7	588.2	555.7	524.1	493.9	464.4	434.8	405.5

●参考1 普通交付税・地方債・公債費の全体額

(単位:億円)

区 分	H30 (決算見込)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
普通交付税の全体額	177.8	174.9	177.1	177.8	181.2	183.2	182.4	182.1	179.7	181.8	183.5
地方債の全体額	67.9	52.3	58.6	84.2	19.2	18.8	18.0	17.9	17.4	17.3	17.3
公債費の全体額	67.0	68.8	70.4	72.7	74.9	75.4	71.5	68.0	65.5	64.8	63.4
臨時財政対策債及び災害復旧事業債を除く	48.9	49.9	49.9	51.9	54.7	56.2	54.1	52.5	50.9	50.8	50.2